

3 世論調査・アンケート調査等

(1) 世論調査・アンケート調査

担当課	名 称	調査の目的	調査項目	調査方法	対象地域	調査対象者及び人数	実施期間	調査機関	経 費
総合企画部 政策企画課	千葉県の地方創 生に係るアン ケート	本県における地方創生の着実な実現のためには、特に若い世代に居住地として選ばれることが重要であり、就職や結婚・出産・子育て、住まい等に関する希望をかなえる環境の整備などを進めることが重要である。 そのため、今後の本県の各種施策をより効果的に実施していくため、県内の高校生や、大学生・短期大学生を対象として、意識調査(アンケート)を実施する。	・進路に関する希望について(高校生のみ) ・将来の就業に関する希望について ・将来の居住地の希望について ・地域の魅力について ・人口減少についての考えについて	・県内の大学・短期大学(49校)及び県立・私立高等学校(30校)にアンケートの実施を依頼。 ・ちば電子申請システムにより回答。	県内	・大学・短期大学 計49校(482人) ・県立高等学校・私立高等学校 計30校(1,966人)	令和7年6月18日～7月18日	県	無
総合企画部 国際課	千葉県日本語教育実態調査	県内在住外国人、市町村や日本語教室等の関係団体を対象としたアンケートの実施により、地域日本語教室等における日本語教育の状況や外国人県民の日本語学習環境等を把握し、「千葉県地域日本語教育推進事業プラン」改定の参考資料とするため。	【外国人アンケート】 日本語の使用について 情報入手について 日本語の学習について 地域とのかかわりについて 等 【団体アンケート】 方針の有無 団体の概要 日本語教育に関する課題 学習者について 運営に係る課題 コミュニケーションについて 他団体との連携について 等	調査票の郵送配布、エクセル調査票の送付、WEBフォーム	全県	満16歳以上の県内在住外国人 512名 市町村 54件 地域日本語教室 58件 幼稚園・保育所・認定こども園 441件 市町村教育委員会 53件 県立高校 93件 大学 8件 日本語教育機関 20件	令和7年10月から令和8年1月	県(委託)	6,809千円
防災危機管理部 危機管理政策課	西部防災センターのリニューアルに関するアンケート	防災に関する正しい知識や防災意識の普及・啓発を図り、災害時の自主的な対応力を育てるための体験学習施設である西部防災センターについて、新たな展示施設や体験プログラム等の検討に向けて、県民のニーズ等を把握するため	・施設の来館回数及び来館理由 ・施設で学びたい災害や防災対策 ・施設に欲しい体験や機能、設備 等	・西部防災センターにて回答用紙を直接配布及び回収 ・WEBアンケート	県内(西部防災センターへ来館された県外在住者を含む)	・西部防災センター来館者 149人 ・小学生(西部防災センターへ来館したことがある小学校153校を対象に回答を依頼) 6,626人 ・県民 828人	・来館者及び県民 令和7年8月6日～8月24日 ・小学生 令和7年9月1日～9月15日	県及び西部防災センター	無

担当課	名 称	調査の目的	調査項目	調査方法	対象地域	調査対象者及び人数	実施期間	調査機関	経 費
健康福祉部 児童家庭課	デートDV等に関する大学生意識等調査報告書	令和9年度に予定されている千葉県DV防止・被害者支援基本計画(第5次)及び千葉県困難な問題を抱える女性支援基本計画の改定にあたり、基礎資料を得るため、若者の意識等について把握し、課題を明確にする。	主な調査の項目 (1)「DV」「デートDV」認知度 (2)被害経験及び加害経験 (3)家族関係 (4)困難な問題や悩みについて (5)相談や取組について	インターネット調査(16 大学に回答画面のURL、二次元コードを送付し、学生への配信を依頼し実施)	県内	県内の調査協力大学・短期大学 計16校 (回答数:1,849人)	令和7年 10月～11 月	県(委託事業)	517千円 (委託金額)
環境生活部 県民生活課	千葉県NPO法人実態調査	本県の県民活動に対する施策の推進及び次期県民活動推進計画策定の基礎資料とするため	I. 団体(回答者)属性について II. 事業・活動全般の状況について III. 財務状況について IV. 連携・協働について V. SDGsについて VI. 内閣府ウェブ報告システムについて VII. NPO 法人制度に係るAIチャットボットについて	・調査票の郵送及び県ホームページ掲載による告知 ・ちば電子申請サービス又はFAXにより回答	全県	千葉県認証NPO法人及び千葉市認証NPO法人(令和7年4月1日時点) 1,860団体 有効回答数 645団体	令和7年9月9日～10月9日	県	無
環境生活部 スポーツ・文化局 生涯スポーツ振興課	県民の運動・スポーツに関するアンケート調査	県民のスポーツニーズを継続的に調査し、千葉県体育・スポーツ推進計画の進捗状況を把握するとともに、今後の事業推進に伴う基礎資料を得るため	・県民の健康・体力に関する実態及びスポーツニーズの把握 ・体育・スポーツ推進計画の進捗状況 ・体育・スポーツ推進計画の事業実施後の効果	調査票の郵送送付・郵送又はオンライン回収	県内	・企業・障害福祉団体等 ・公立幼稚園・認定こども園の保護者 ・公立小・中学校、高等学校及び特別支援学校の児童、生徒及び保護者 計3,767人(成人2,203人、児童・生徒1,564人)	令和7年9月26日～10月30日	県	無
環境生活部 スポーツ・文化局 生涯スポーツ振興課	障害者のスポーツ参加促進に関する調査	国の調査によれば、障害者のスポーツ実施率は健常者に比べて低い傾向にあり、障害のある方が、身近な地域でスポーツに親しめるクラブ等が少ないことが原因の一つと考えられる。このため、障害のある方が、身近な地域で広くパラスポーツに親しめる環境の整備を図ることを目的に、障害者のパラスポーツに関するニーズ調査を実施する。	1. 千葉県における障害者のスポーツ実施状況について 2. 障害者がスポーツを行う場について 3. パラスポーツと医療について 4. パラスポーツ指導員の活動状況について 5. 地域のスポーツイベントについて 6. 外部の機関や組織との連携・協力状況について	・アンケート調査(オンライン)	・県内	・障害者とその家族 1,421人 ・障害者福祉施設 1,165件 ・医療施設 220件 ・特別支援学校 43件 ・地域スポーツ団体 503件 ・パラスポーツ競技団体 19件 ・市町村スポーツ推進委員連絡協議会 39件 ・パラスポーツ指導員 395件	令和7年8月27日～令和7年10月27日	(株)サーベイリサーチセンター	委託金額 15,840千円

担当課	名 称	調査の目的	調査項目	調査方法	対象地域	調査対象者及び人数	実施期間	調査機関	経 費
商工労働部 雇用労働課	職場環境づくり・ 人材確保取組状 況調査	県内事業所における働き方改革や 採用予定等の人材確保に関する動 向などについて調査を実施し、県内 企業の状況を把握するとともに、今 後の雇用・労働施策展開の参考と する。	・属性 ・時間外労働 ・休暇取得 ・仕事と育児・介護の両立支援 ・治療と仕事の両立支援 ・女性活躍 ・シニア活躍 ・テレワーク ・ハラスメント対策 ・同一労働同一賃金 ・採用・人材確保 ・働き方改革全般	調査票の郵送配付・ 郵送又はオンライン 回収	県内	3,600事業所 有効回答数:1004件	令和7年10 月1日～令和 7年10月31 日	株式会社東京 商工リサーチ	3,119千円 (委託金額)
教育庁 教育振興部 生涯学習課	令和7年度利用 者アンケート	さわやかちば県民プラザ利用者の 多様なニーズを把握し、サービスの 向上を図るため。	・さわやかちば県民プラザを利 用した際の感想・要望等	アンケート投函箱を 設置し、自由記述に よって調査	県内全域	さわやかちば県民プラザ利 用者 有効回答人数15人	令和7年4月 ～令和8年3 月	さわやかちば 県民プラザ	無
教育庁 教育振興部 生涯学習課	令和7年度利用 者アンケート	各県立図書館利用者の多様なニー ズを把握し、サービスの向上を図る ため。	・利用者層について ・図書館サービスについての満 足度 ・図書館への来館理由 ・図書館利用状況について	・各県立図書館にア ンケート投函箱を設 置。直接配付及び 回収 ・HPのアンケート フォームから回答	県内全域(県立 図書館の利用 者)	図書館利用者 有効回答人数151人	令和7年10月 27日～11月9 日(読書週間 に合わせて)	各県立図書館	無